

緑 GO GREEN でいこう

地球ひとつで生きる



2023/11/2 千葉県本部が匝瑳市でソーラーシェアリングとまちづくりの見学会を開催



1/8 東京都本部メンバーが能登半島地震支援のため街頭募金活動を行う



1/20 共同代表と全国運営委員を選出するための立ち会い演説会を開催

Interview

人類を幸せにする 気候変動政策とは？

グテーレス国連事務総長は「地球沸騰化」を訴え、COP28では「化石燃料からの脱却」「2030年までに再エネ3倍・省エネ2倍」が合意されました。今年、約3年に一度の「エネルギー基本計画」改定の年です。若者の意見を聞き、省エネ・再エネに本気で取り組む気候変動対策を政府に求める「ワタシのミライ」のキャンペーンが展開されています。気候アクションに精力的に取り組む吉田明子さんにお話を伺いました。

国際環境 NGO FoE Japan
気候変動・エネルギー担当・理事
吉田 明子さん



「3・11」の福島原発事故を経験した日本における気候変動の現在地とは？

まずは気候変動における日本の「現在地」を教えてください。

吉田 「3・11」で福島第一原発事故が起こり、その後、あらゆる活動をしている人たちが、「エネルギーシフト」「脱原発」を掲げて結果します。この流れは、さらに国民的な議論へと発展し、2012年に出したパブリックコメントがある程度反映されて、政府の「2030年代に原発ゼロ」という方針が決まります。しかし、この方針は政権交代により白紙撤回され、その厳しい状況のまま、今に至っているというのが「現在地」です。

今回の能登半島地震も、原発の問題を孕んでいました。

吉田 「珠洲(すず)原発」は市民の根強い反対運動によって建設が阻止されましたが、石川県には「志賀(しか)原発」もあって、いずれの地域も大きな被害を受けています。そもそもあらゆる場所に活断層が走っている地震大国・日本では、すべての原発が例外ではないのです。にもかかわらず、あまり報道されていないことには首を傾げざるを得ません。政府が昨年発表したGX(グリーン・トランスフォーメーション)では、改めて原子力を強く推進しようという方針が示されています。それだけに、私は今こそ、危機感を募らせるべきだと切に思います。

気候変動は複合的な地球課題 「気候正義」という観点こそが重要になる

災害時に、最もつらい思いをしているのは社会的弱者と呼ばれる人たちです。格差の問題については、どうお考えでしょうか？

吉田 確かに気候変動だけにフォーカスするならば、「1.5℃目標」に整合するCO2の削減とか



再生可能エネルギーの割合を高くするのは当然です。しかし、そこに留まっていたら「格差の上」に成立する社会から脱却することはできません。むしろ、数値だけを目標にすると、さまざまな弊害が生じます。実際に先進国が後進国の森を伐採して、自分たち

のバイオマス発電のために輸入していたり、「森林を守る」という名目で先住民たちが暮らす土地を囲い込んだりといったことが起きています。

格差や人権の問題を含めて、セットで考えていくという発想が必要になるというわけですね。

吉田 ヨーロッパではすでに公営住宅において、断熱や自然エネルギーといった「エコの技術」を積極的に取り入れ、性能向上を図ることで、気候変動に対応しつつ、低所得者の人たちの光熱費を削減し、健康や快適性を担保しようという政策が進められています。当然、コストが掛かりますが、長期的な視点からはメリットが大きいと考えています。

若い世代との価値ある連携・連帯へ 「子どもの人権」からの気候変動アプローチ

気候変動の影響をより大きく受ける若い世代について、どのように感じていらっしゃいますか？

吉田 とにかくパワフルですよ。それだけに、今こそお互いの良さを認め合って、世代を超えた連携・連帯を模索していきたいと考えています。

政策としても、若い世代の意見を取り入れていく必要がありますよね。

吉田 その意味では、国連の「子どもの権利委員会」が、2023年8月に発表した「気候変動に焦点をあてた子どもの権利と環境に関する一般的意見26」が重要な意味を持っています。気候変動や環境破壊によって子どもたちの人権が侵害されるとして、各国政府に対策を求めているからです。日本も、何らかの対策を取る責任があります。同時に2022年6月に与党主導で成立した「子ども基本法」では、子どもや若者が政策について意見を表明できる機会を与えると明記されています。ところが、現状の気候変動やエネルギーの政策においては、まったく反映されていません。それだけに、この2つの論点を突破口に国や政府を動かしていきたいと考えています。



インタビューー
鈴木 ちひろさん
東京都国分寺市議会議員
緑の党会員

鈴木さんは、昨年9月18日に世界気候アクションの一環として代々木公園で開催された「ワタシのミライイベント&パレード」のメインステージの司会を務めました。気候危機、原発、人権、生物多様性など様々な社会問題に取り組む団体が協力して始まったワタシのミライ・プロジェクトのキーパーソンの一人が、今回お話を伺った吉田明子さんです。



エコロジカルな知恵



社会的公正・正義



参加民主主義



非暴力・平和



持続可能性



多様性の尊重

世界のみどり

緑の党は世界100以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズ(GG)というネットワークをつくっています。

2023/10/14 ニュージーランド総選挙で、緑の党は気候変動への取り組み、不平等の削減、自然保護を掲げて、5議席増やし14議席へと大躍進した。選挙では7,700人のボランティアが動き、緑の党への期待は高まっている。



2023/11/3 アジア太平洋緑の党連盟が声明を発表。イスラエルによるガザへの継続的な軍事攻撃と、捕らわれの身となっている230万人のパレスチナ市民に対する十分な食料、水、電気、通信の凍結を非難した。

2024/1/22 ヨーロッパでは、9月のラトビア、11月のスペインに続き、ポーランドでも極右政権からの政権交代があり、緑の党のウラ・ジエリンスカが気候環境副大臣として入閣した。緑の党はヨーロッパの8つの政府で大臣を務めている。オーストリア、ベルギー、ドイツ、アイルランド、スコットランドでも気候、社会正義、エネルギー、外交問題など幅広い政策を保持している。



ガザジェノサイドへの日本の加担を止めるために

ガザで続く虐殺

今この瞬間も「現代のホロコースト」が進行中です。爆弾だけでなく飢餓をも兵器化した、イスラエルによるガザでのジェノサイド(集団殺害)・民族浄化です。世界の人々の目の前で、1948年の「ナクバ」(大災厄=イスラエル建国時のパレスチナ人の大量虐殺と追放)が再現されています。

G7諸国はイスラエルによる虐殺に加担しています。中でも大量の武器をイスラエルに供与し、国連安保理の停戦決議を拒否権により葬った米国の罪は巨大です。ウクライナとの露骨な二重基準によって、普遍的な「正義」は崩れ落ち、ガザは人権や人道の墓場ともなっています。



伊藤忠本社前で「パレスチナに涙を」アクション

虐殺に加担する日本政府と軍需企業

日本政府はイスラエルによる残酷な爆撃を「国際人道法違反」とすら認めず、ハマス幹部にのみ資産凍結などの制裁を科すことで、駐日イスラエル大使から「貴国は真の友人」と賞賛されました。墮落の背景には、安倍政権以降に急進した日本とイスラエルの経済・軍事的な関係強化があります。イスラエルとの間で投資協定や防衛交流覚書などが締結され、幕張メッセでの武器見本市へのイスラエルの出展企業は急増しました。

最も露骨な表れが、イスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズと日本の軍需商社である日本エアークラフトサプライ、伊藤忠アビエーションとの提携です。イスラエル軍に大量の武器を供給しているエルビットによる日本への武器売り込みを支援することは、虐殺への加担です。さらに、昨年12月に閣議決定

された殺傷武器の輸出解禁も、イスラエルへの加担に通じています。ライセンス生産品の輸出対象となるライセンス元8カ国には、イスラエルに武器輸出する米国やドイツが含まれます。備蓄を補うことでイスラエルへの武器輸出が促進されかねません。

停戦のためのアクションを

一刻も早い停戦のために、イスラエルへのBDS(ボイコット、投資引き揚げ、制裁)運動の強化が必須です。最優先は伊藤忠商事系企業の扱う製品の不買でしょう。1月26日には、国際司法裁判所(ICJ)がイスラエルにジェノサイド(意図的な集団殺害)を防ぐ「あらゆる措置」を取るよう求める仮保全命令を出しました。政府は、その実効性を担保するために、駐イスラエル大使の召還などのイスラエルへの制裁を行うべきです。



杉原浩司
武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表、緑の党グリーンズジャパン東京都本部共同代表

緑を深めよう 動画のご紹介

フレッシュな緑の議員が、それぞれの活動分野から政治の世界へ大きく踏み出した現在について語り合いました。QRコードからぜひご覧ください!

ブランシャール明日香 (杉並区議会議員)

鈴木ちひろ (国分寺市議会議員)

まにわ尚之 (江東区議会議員)



自治体選挙

12/10	東京都江東区長選	酒井なつみ	新	非	支持	残念
12/24	東京都武蔵野市長選	笹岡ゆうこ	新	非	支持	残念

新:新人 / 非:非会員

緑の党 <https://greens.gr.jp>
グリーンズジャパン E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力をお願いします

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュウ) 口座番号:262967

会員発!

3.11から12年 福島の今とこれから

昨年12月3日に「3.11を忘れない」チャリティーイベントを行いました。その前日に開催されたCOP28では、日本を含む有志国が「原発3倍拡大」を宣言し、とても悲しい気持ちです。過去の原発事故の教訓を活かさない原発回帰は、再び同じ過ちを犯します。

今回のトークゲストは福島原発事故で日本が置き去りにしてきた重要な課題を、分かりやすく説明してくださいました。多くの方々と共に共有したい内容です。

小笠原学(会員)

*今回のイベントを企画したチーム「3.11を忘れない」は、福島原発事故被災者を支援する募金団体です。福島原発事故の風化を防ぎ、被災者の支援を行なっています。

トークゲスト



田辺保雄弁護士

「国内避難民の人権に関する国連特別報告者の報告書を活用する会」代表世話人



片岡輝美さん

「これ以上上海を汚すな!市民会議」メンバー



服部賢治さん

「日本キリスト教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ」事務局長

QRコードから動画をご覧ください。



パレスチナ・イスラエル紛争の平和的解決を求める意見書

パレスチナ・イスラエル紛争の平和的解決や停戦を求める決議・意見書は、1月25日現在、全国で200を超える自治体議会でも可決・採択され、緑の党の議員も各地で大きな役割を果たしています。意見書を提案した会員の伊豆の国市議員の高橋隆子さんからの報告です。

2023年12月19日

伊豆の国市議会としては、このたびの紛争に対して、市民が強く願う恒久平和に向けた志を切に抱き、市民と共に一刻も早い紛争の終結を求める

- いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃と非人道的行為は正当化できない。
- これ以上人道危機が悪化しないよう、国際法に基づき、事態の早期鎮静化と人道状況の改善を図ること。



静岡県内の自治体では、静岡市、焼津市議会に続き、伊豆の国市議会12月定例会最終日に決議。「単なるパフォーマンスだ」と批判されようと、議会としての意思決定を広く表明することは世界につながると信じる。上程する前段階で『伊豆の国市核兵器廃絶平和都市宣言にもとづき』の一文を削除することが条件となったことは口惜しい。

高橋隆子
(静岡県伊豆の国市議、緑の党グリーンズジャパン静岡県本部共同代表)

運営委員会より 2023年11月~2024年1月に発表した主な声明・談話

●ホームページで内容をご覧ください

11/14	ガザへの侵攻と虐殺の即時停止を!
12/8	「2050年までに世界の原子力発電所の発電容量3倍」に抗議しますー脱炭素の唯一の解は省エネ・再エネ
12/28	東京電力柏崎刈羽原発運転禁止命令の解除の撤回を求めます
1/20	能登半島地震から間もなく3週間ー脆弱な災害対策と原発の危険性あらためて明らかに